

D I A M国内株オープン

<愛称：自由演技>

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M国内株オープン」は、2017年8月29日に第17期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の上場株式を主要投資対象とし、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2016年8月30日～2017年8月29日

第17期	決算日：2017年8月29日	
第17期末 (2017年8月29日)	基準価額	19,857円
	純資産総額	21,048百万円
第17期	騰落率	38.0%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

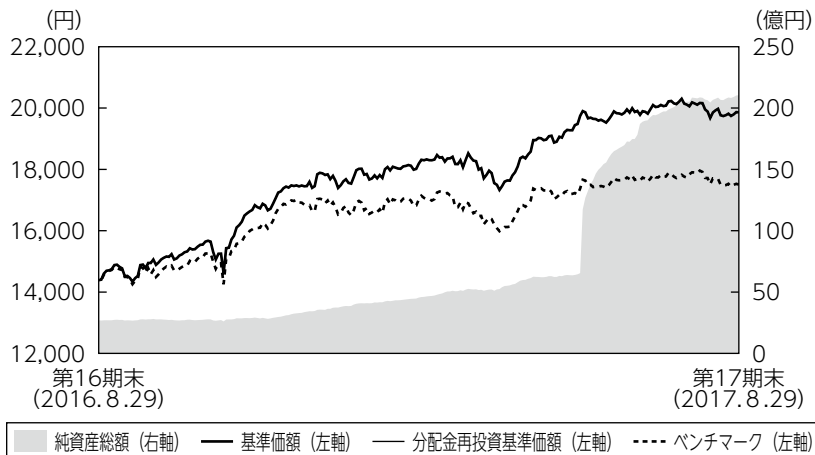
アセットマネジメントOne 株式会社

(旧社名：D I A Mアセットマネジメント株式会社)

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

2016年11月の米国大統領選挙で、共和党代表のドナルド・トランプ氏が次期大統領に決まると、新政権の政策への期待が高まり、世界的に株高基調になったことや、為替が円安に推移し、外需関連企業の業績に追い風になったことから、国内株式市場全体が上昇しました。加えて、組入れていた独自の成長力を持つ企業の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

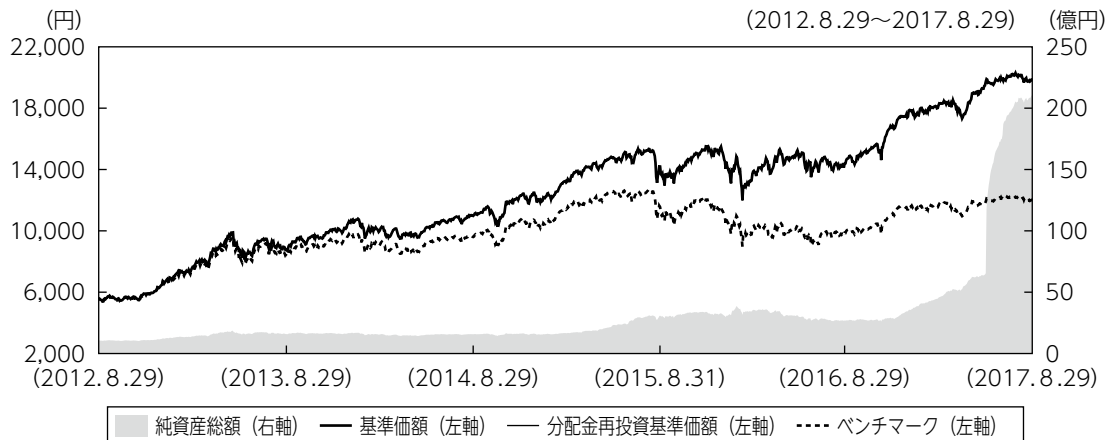
項目	第17期		項目の概要
	(2016年8月30日 ～2017年8月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	308円	1.728%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,815円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(147)	(0.824)	
(販売会社)	(147)	(0.824)	
(受託銀行)	(14)	(0.081)	
(b) 売買委託手数料	69	0.386	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(67)	(0.377)	
(先物・オプション)	(2)	(0.008)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	377	2.116	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、2012年8月29日の基準価額に合わせて指数化してあります。

	2012年8月29日 期首	2013年8月29日 決算日	2014年8月29日 決算日	2015年8月31日 決算日	2016年8月29日 決算日	2017年8月29日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	5,634	8,771	10,973	14,195	14,387	19,857
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	55.7	25.1	29.4	1.4	38.0
ベンチマークの騰落率 (%)	—	48.9	14.5	20.3	△14.6	21.7
純資産総額 (百万円)	1,075	1,588	1,570	3,089	2,699	21,048

投資環境

国内株式市場は上昇しました。2016年11月の米国大統領選挙で、共和党代表のドナルド・トランプ氏が次期大統領に決まると、新政権の政策への期待が高まり、米国株式市場が上昇し、国内株式市場も連れて上昇しました。為替市場でもドル高・円安が進んだことが、株価上昇のサポート要因になりました。その一方で、北朝鮮によるミサイル発射実験は地政学リスクとして燻り続け、一時的に株式市場の下押し要因となりました。

ポートフォリオについて

期初は、大型割安銘柄の組入比率を引き上げておりましたが、2016年9月以降は、大型株から中小型株への入れ替えを行い、超過収益の獲得に努めました。株式市場が大きく上昇した12月以降は、中小型株の組入比率をさらに引き上げましたが、年明け後に中小型株の株価が一貫して堅調に推移したことから、2017年4月以降は徐々に中小型株から大型株への入れ替えを行いました。

○組入上位10業種

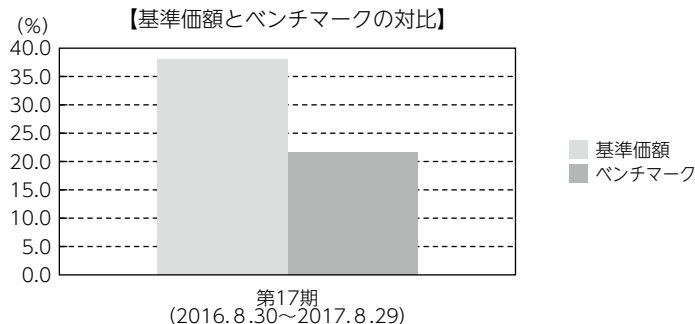
No.	業種	組入比率
1	電気機器	16.6%
2	情報・通信業	12.7
3	機械	5.8
4	輸送用機器	5.1
5	銀行業	5.0
6	化学	4.9
7	サービス業	4.6
8	建設業	4.2
9	卸売業	3.9
10	精密機器	3.2

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で21.7%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを16.4%上回りました。好調な株式市場を背景に底堅い推移をした「三菱UFJフィナンシャル・グループ」や「ソフトバンクグループ」などの大型株のほか、中小型株では、スマートフォンアプリの開発に対して期待が広がった「イグニス」、「エムアップ」のほか、デリバリー総合ウェブサイトを運営する「夢の街創造委員会」、製造業派遣・請負の「UTグループ」等の上昇がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2016年8月30日 ～2017年8月29日
当期分配金(税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,857円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性、資産価値、配当を含む株主還元姿勢の面から見て株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー（割安）株・グロース（成長）株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していく方針です。

お知らせ

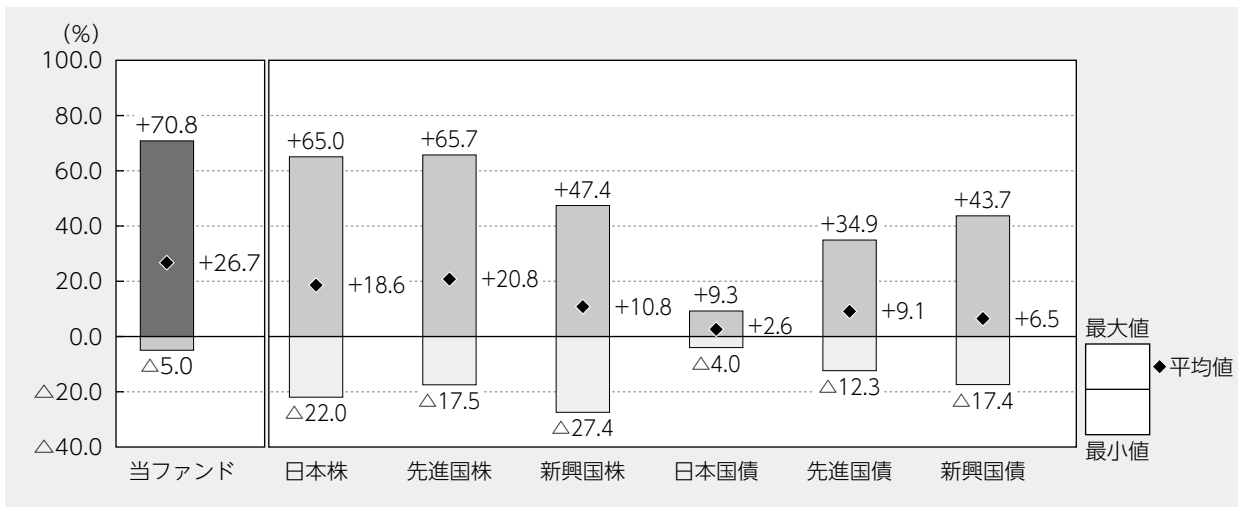
- D I AMアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。
- 委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

（平成28年10月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年8月30日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>「東証株価指数（TOPIX）」を運用に当たってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資効果をめざします。</p> <p>通貨動向、市場関係指標、景気指標等の調査に基づき、マクロ投資環境を見極めます。</p> <p>投資環境の変化に応じて、成長系（グロース系）、割安系（バリュー系）、大型、中小型といった視点等から、その時々で最適と思われる投資スタイルを採用します。</p> <p>個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。</p>
分配方針	決算日（原則として8月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等については信託財産に留保することを基本としつつ、市場金利水準、市況動向、基準価額水準等を勘案した上で、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2012年8月～2017年7月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2017年8月29日現在) (注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆組入上位10銘柄 (現物)

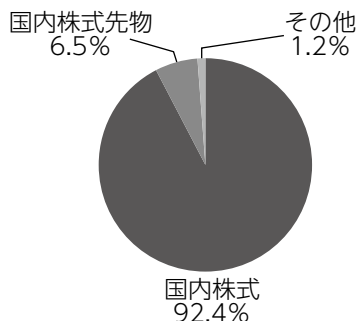
銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.4%
トヨタ自動車	日本・円	2.3
日本電信電話	日本・円	2.0
ソフトバンクグループ	日本・円	1.7
安藤・間	日本・円	1.6
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.6
SRAホールディングス	日本・円	1.6
ソニー	日本・円	1.4
オリックス	日本・円	1.2
日本たばこ産業	日本・円	1.2
組入銘柄数	153銘柄	

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

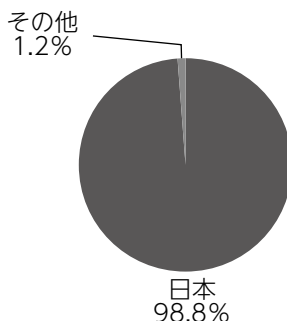
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	6.5%
組入銘柄数	1銘柄	

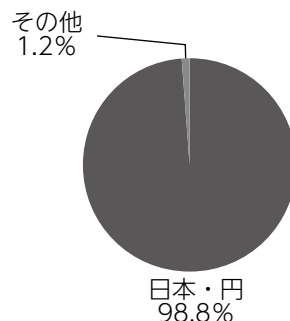
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注2) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

純資産等

項目	当期末
	2017年8月29日
純資産総額	21,048,976,002円
受益権総口数	10,600,057,033口
1万口当たり基準価額	19,857円

(注) 当期中における追加設定元本額は11,059,803,884円、同解約元本額は2,336,183,411円です。

<当ファンドのベンチマークについて>

●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス（除く日本）」は、シティグループ・インデックスLLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

